

# 2017年版 グリーン・ウォッチの概要と 環境保全を優先しなければ ならない理由

グリーン連合 共同代表  
NPO法人環境文明21 共同代表

藤村コノエ

# 1. グリーン連合とは



2015年6月5日設立された、

日本の環境NPO／NGOの連合組織

現在84団体

## 【目的】

持続可能な社会がますます遠のく現状、

環境政策の停滞・後退が著しい現状を憂い、

様々な環境問題を克服し、「環境」を基軸とした

民主的で公正な持続可能な市民社会を築く為に、

互いにつながり結集して、強く政治や社会に働きかける！

## 2. グリーン・ウォッチ(市民版環境白書2017)

### 【目的】

1. 政府と異なる視点から、日本の環境の現状、環境政策の課題や問題点を指摘する

← 政府の環境白書が、国民の認識や評価を間違った方向に誘導する可能性や中長期的観点から国益に繋がらないと思える重要事項を見逃せず...

2. NPO/NGOの考え方や活動を知って頂き環境問題への関心を高め、市民の参加や行動を促す



# 1章 なぜ、地球環境を優先的に 保全しなければならないか

## 2章 6年が経過した福島

避難解除が進む中、依然として厳しい状況に置かれる福島の人々の状況や子どもたちの健康被害、なかなか進まない福島第一原発の廃炉問題や放射性廃棄物の処理問題、そして、福島の実状、特に健康被害の状況がなぜ正確かつ迅速に私たちに伝えられないのかなど福島に係る情報の課題 について

⇒後半のパネルディスカッションで

## 3章 主要な環境政策のレビュー

第1節 気候変動問題

第2節 再生可能エネルギーと電力自由化

第3節 廃棄物

第4節 化学物質

第5節 生物多様性

第6節 森林破壊

現場を熟知し活動するNPO、研究者として、  
政府とは異なる見解を伝える

政策転換の方向性を提案する

# トピックス～国内外の注目すべき動き

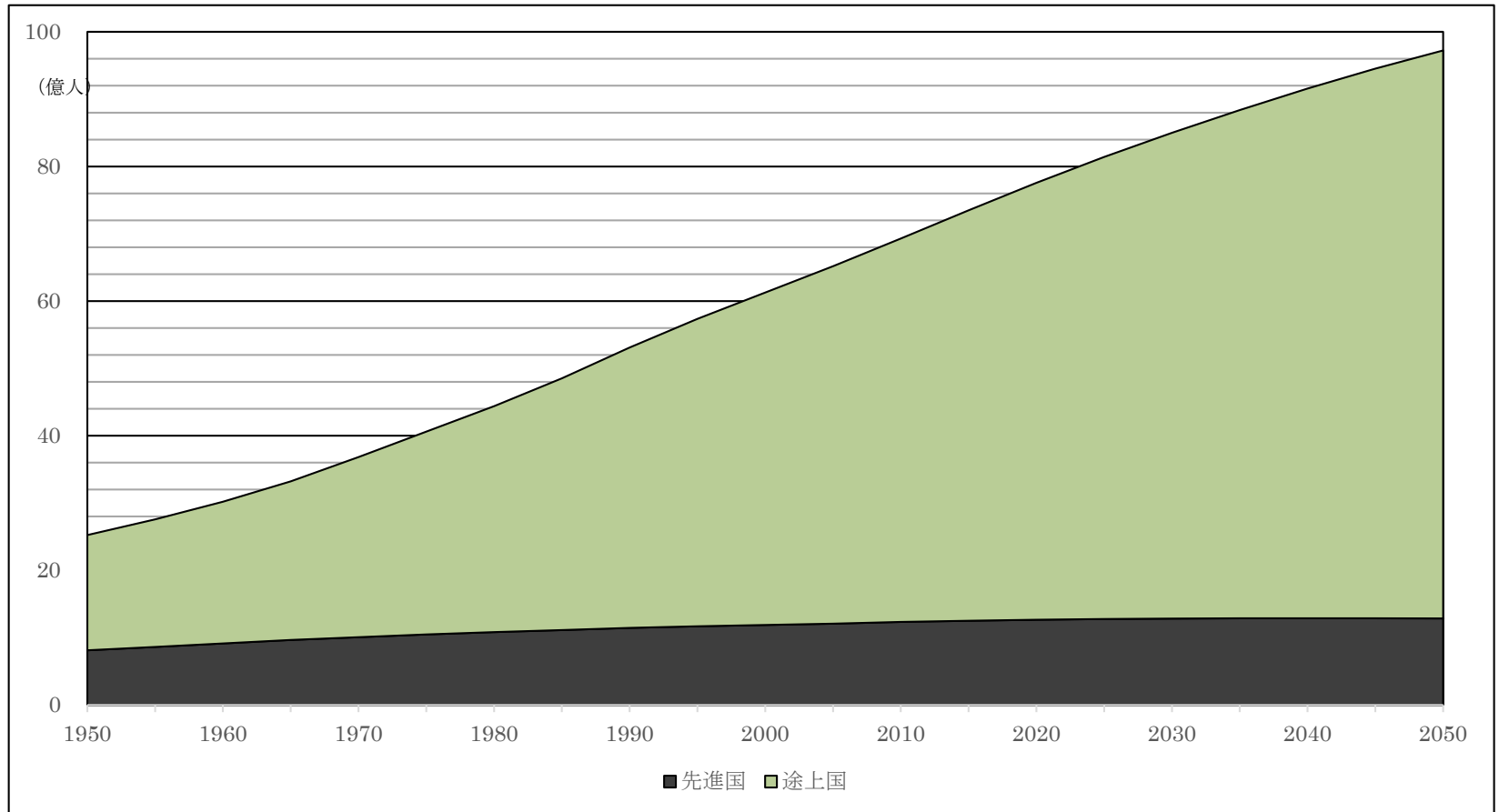
1. 沖縄の基地と環境汚染
2. 地域からエンパワーメント  
～富山から伊勢志摩まで、G7を振り返る～
3. 低炭素・資源循環・自然共生が統合された  
持続可能性地域構築～滋賀県東近江～  
「東近江三方よし基金」
4. 国内外の企業の動向
5. テロと気候変動問題と不正義

# 1章 なぜ、地球環境を優先的に 保全しなければならないか



# 第1節 地球環境悪化の背景

## 1. 世界人口の増加

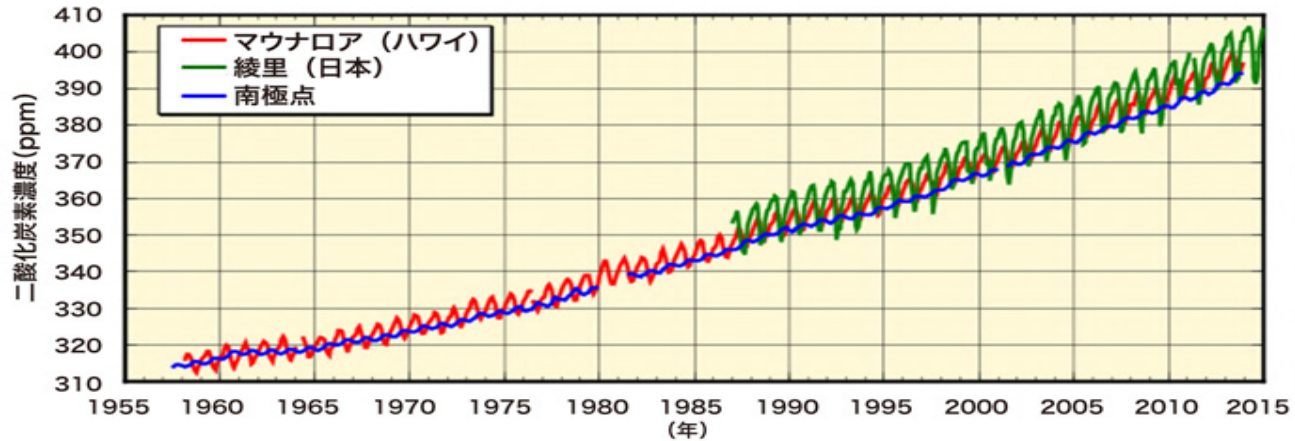


## 2. 人間活動の拡大

世界 (日本)		1990年	2010年	2015年	比率 (2015 / 1990)
実質 GDP (US ドル / 基準年 2005 年)		31 兆 2461 億 (3 兆 9259 億)	53 兆 1126 億 (4 兆 7787 億)	60 兆 925 億 (5 兆 185 億)	1.92 倍 (1.28 倍)
人口		53 億人 (1 億 2400 万人)	69 億人 (1 億 2800 万人)	73.5 億人 (1 億 2700 万人)	1.39 倍 (1.02 倍)
エネルギー ー 使用量	石油 (トン)	31.5 億 (2.47 億)	40.8 億 (2.02 億)	43.3 億 (1.89 億)	1.37 倍 (0.77 倍)
	ガス (TOE)	17.7 億 (0.43 億)	28.9 億 (0.85 億)	31.4 億 (1.02 億)	1.77 倍 (2.37 倍)
	石炭 (TOE)	22.2 億 (0.78 億)	36.3 億 (1.15 億)	38.4 億 (1.19 億)	1.73 倍 (1.53 倍)
	原子力 (TOE)	4.53 億 (0.44 億)	6.26 億 (0.66 億)	5.83 億 (0.01 億)	1.29 倍 (0.02 倍)
	水力 (TOE)	4.89 億 (0.20 億)	7.84 億 (0.21 億)	8.92 億 (0.22 億)	1.82 倍 (1.1 倍)
CO2 排出量 (トン)		216 億 (11 億 5599 万)	315 億 (12 億 1301 万)	335 億 (12 億 2340 万)	1.55 倍 (1.06 倍)
CO2 濃度 (ppm)		354 (356.9)	389 (393.6)	400 (403.1)	46 上昇 (46.2 上昇)

# 3. 人間活動の拡大に伴う環境の変化

## 大気中の二酸化炭素濃度の経年変化



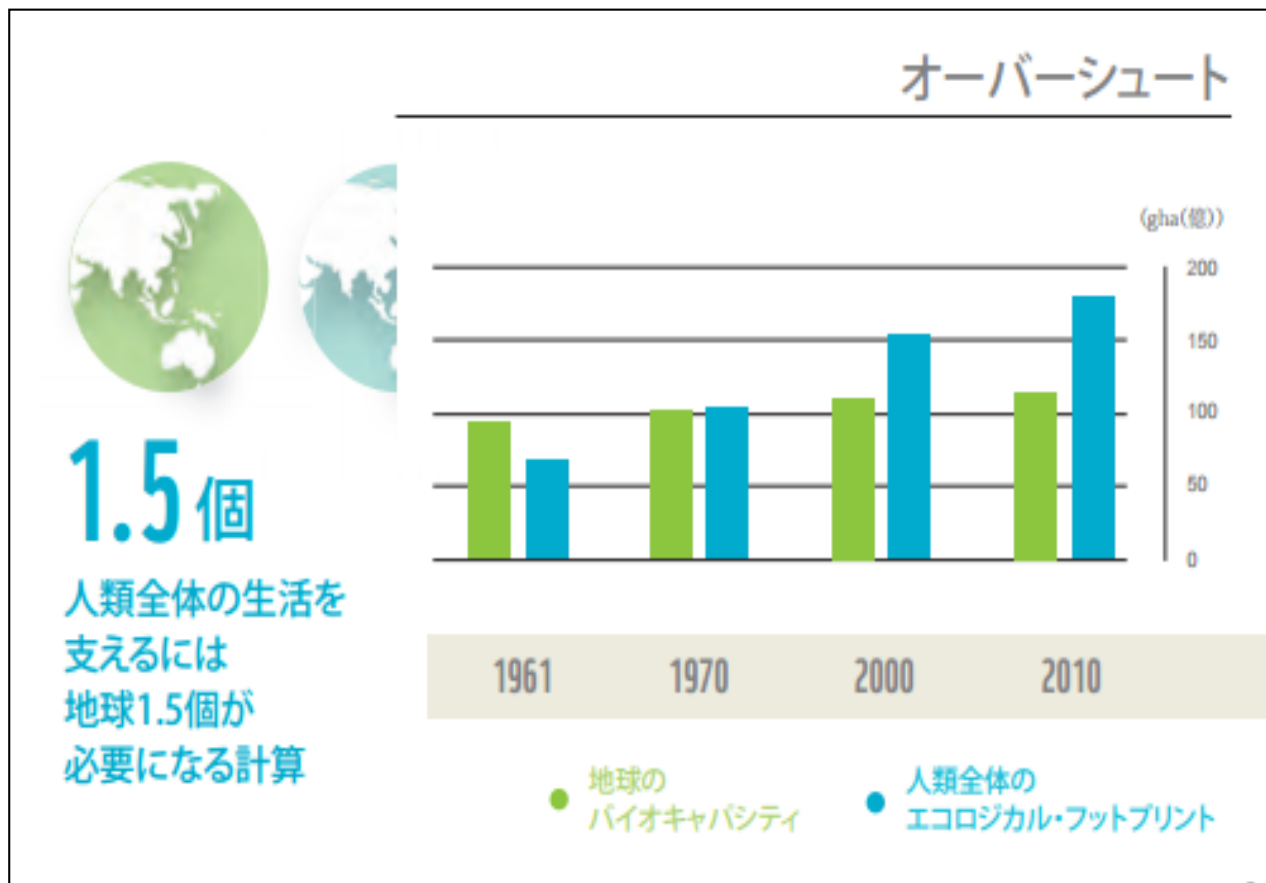
出典) 気候変動監視レポート2014

## 生物種の絶滅速度

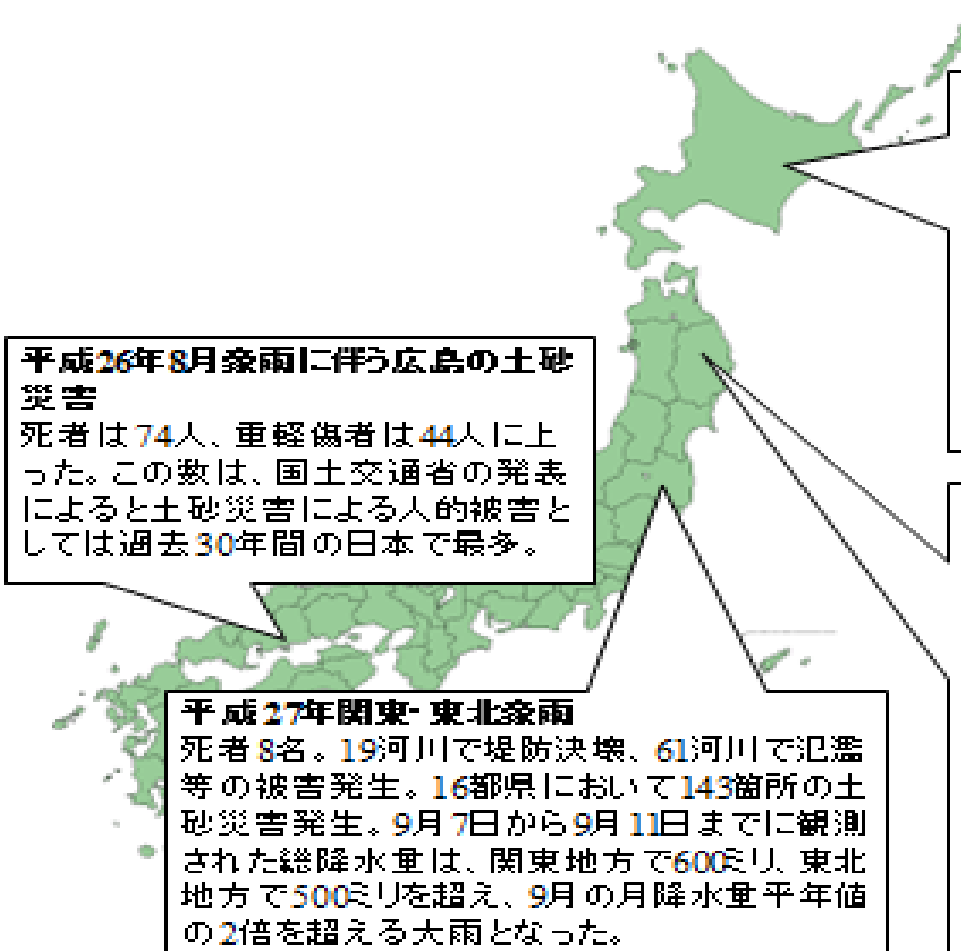
区分	速度(種/年)
恐竜時代	0.001
1600～1900年	0.25
1900年	1
1975年	1,000
1975～2000年	40,000

## 第2節 環境保全に優先的に取り組まなければならない理由

# 1. 私たちの生命、暮らし、社会経済活動の基盤である環境が、いよいよ危ない



増加する人口と人間活動の拡大は、地球の環境容量を超えた。



**平成26年8月豪雨に伴う広島の土砂災害**  
死者は74人、重軽傷者は44人に上った。この数は、国土交通省の発表によると土砂災害による人的被害としては過去30年間の日本で最多。

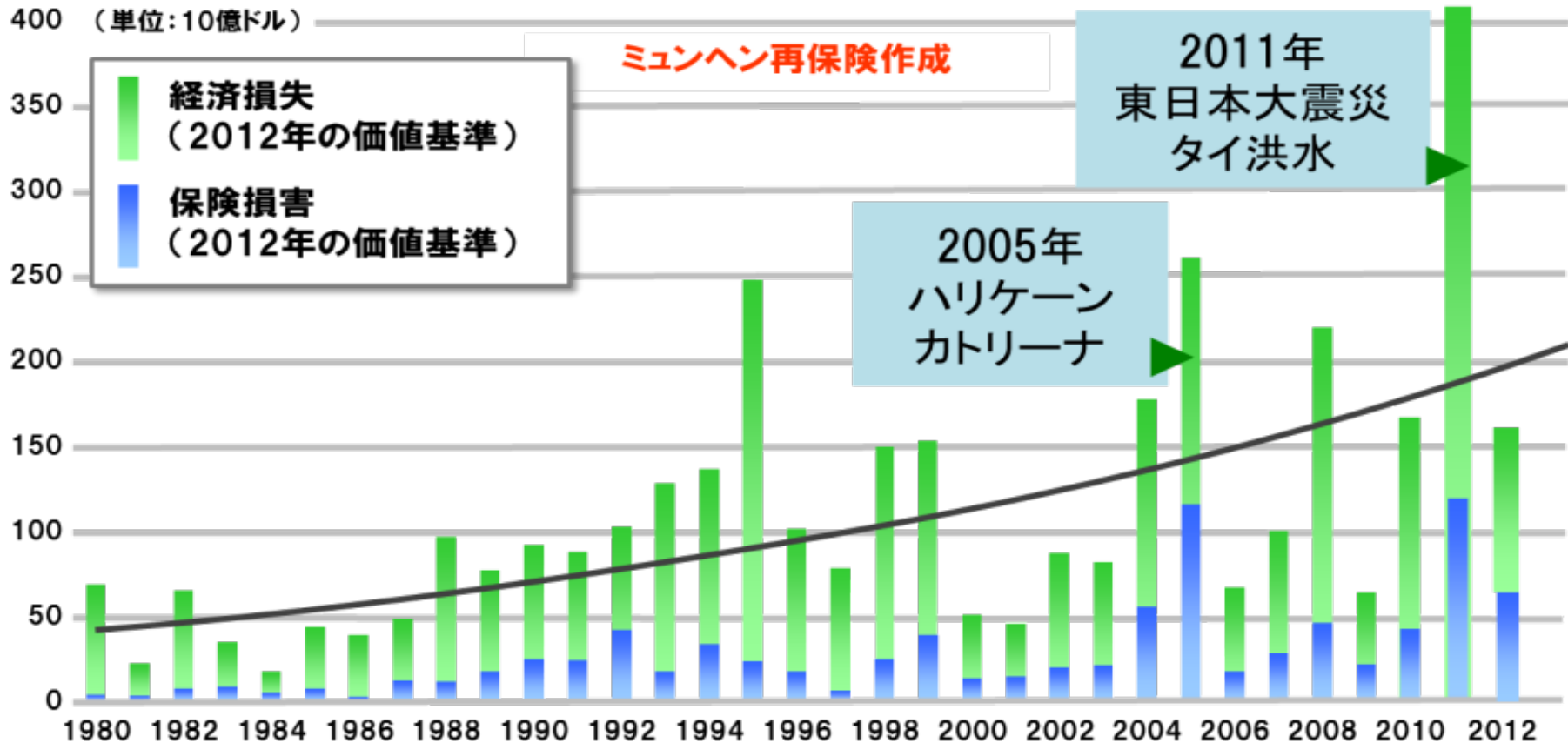
**平成27年関東・東北豪雨**  
死者8名、19河川で堤防決壊、61河川で氾濫等の被害発生。16都県において143箇所の土砂災害発生。9月7日から9月11日までに観測された総降水量は、関東地方で600ミリ、東北地方で500ミリを超え、9月の月降水量平年値の2倍を超える大雨となった。

**平成28年台風第7号、第11号、第9号**は、それぞれ8月17日、21日、23日に北海道に上陸。第7号は、9年ぶりに北海道に上陸した台風、そして23年ぶりに本州などに上陸せず北海道に直接上陸した台風となり、第11号は第7号に続き「本州等の上陸せず、北海道に直接上陸した台風」となり、このような台風が1年で複数発生したのは観測史上初。

**平成28年台風第10号**  
日本の南で複雑な動きをし、数日間、南寄り進路を通った後、再び東寄りに進路を変え、北上し、8月30日18時前に岩手県大船渡市付近に上陸。1951年(昭和26年)に気象庁が統計を取り始めて以来初めて東北地方の太平洋側に上陸した台風となった。死者22名、行方不明者5名、住宅の全壊447棟、半壊2,243棟、一部破損1,211棟、床上浸水336棟、床下浸水1,341棟(2016年10月17日現在)

**気象災害により、私たちの生命・財産の多くが奪われている。**

# 世界の自然災害による経済損失と保険損害

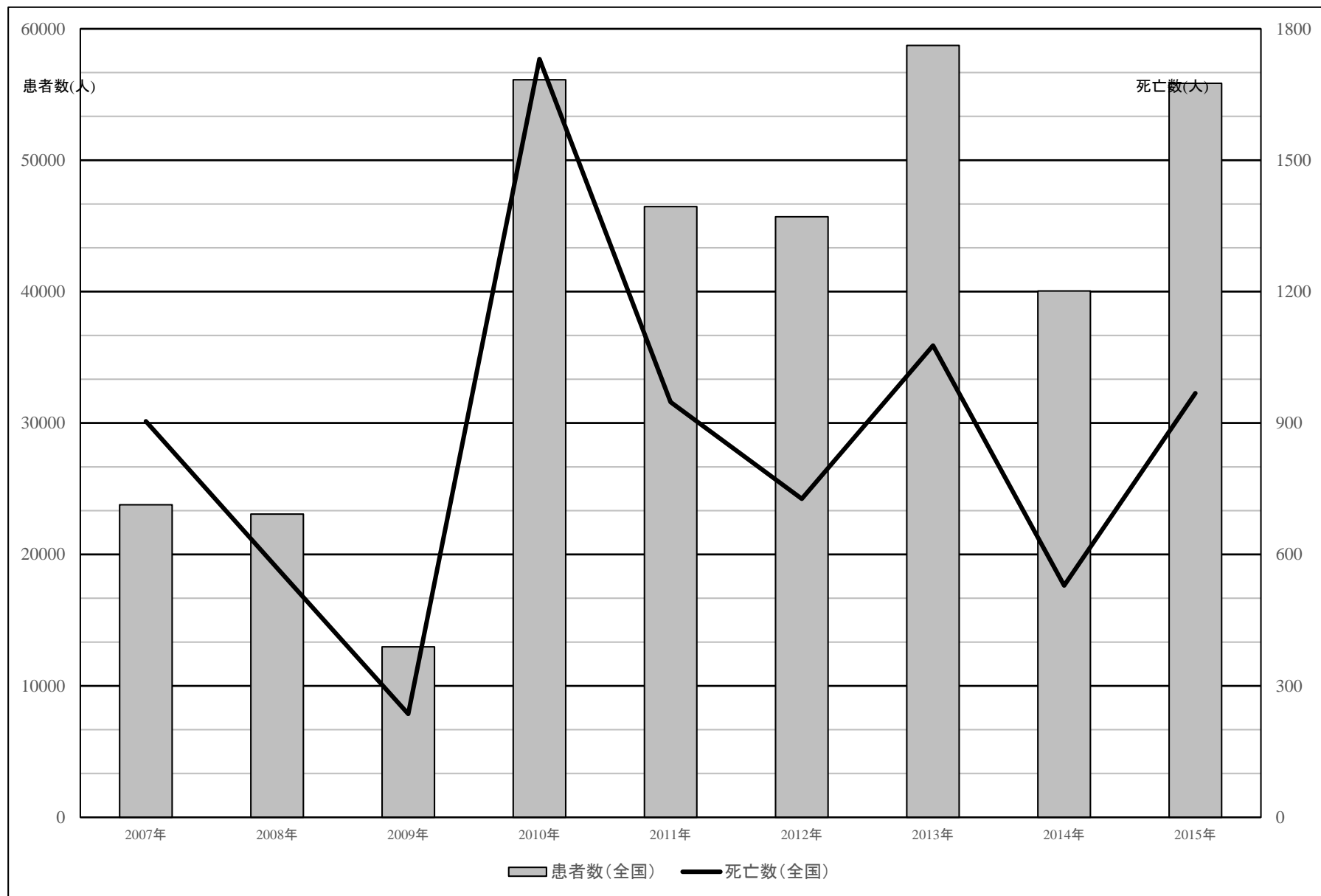


2014年2月  
2012年7月～11月

1都7県の雪害  
タイの洪水

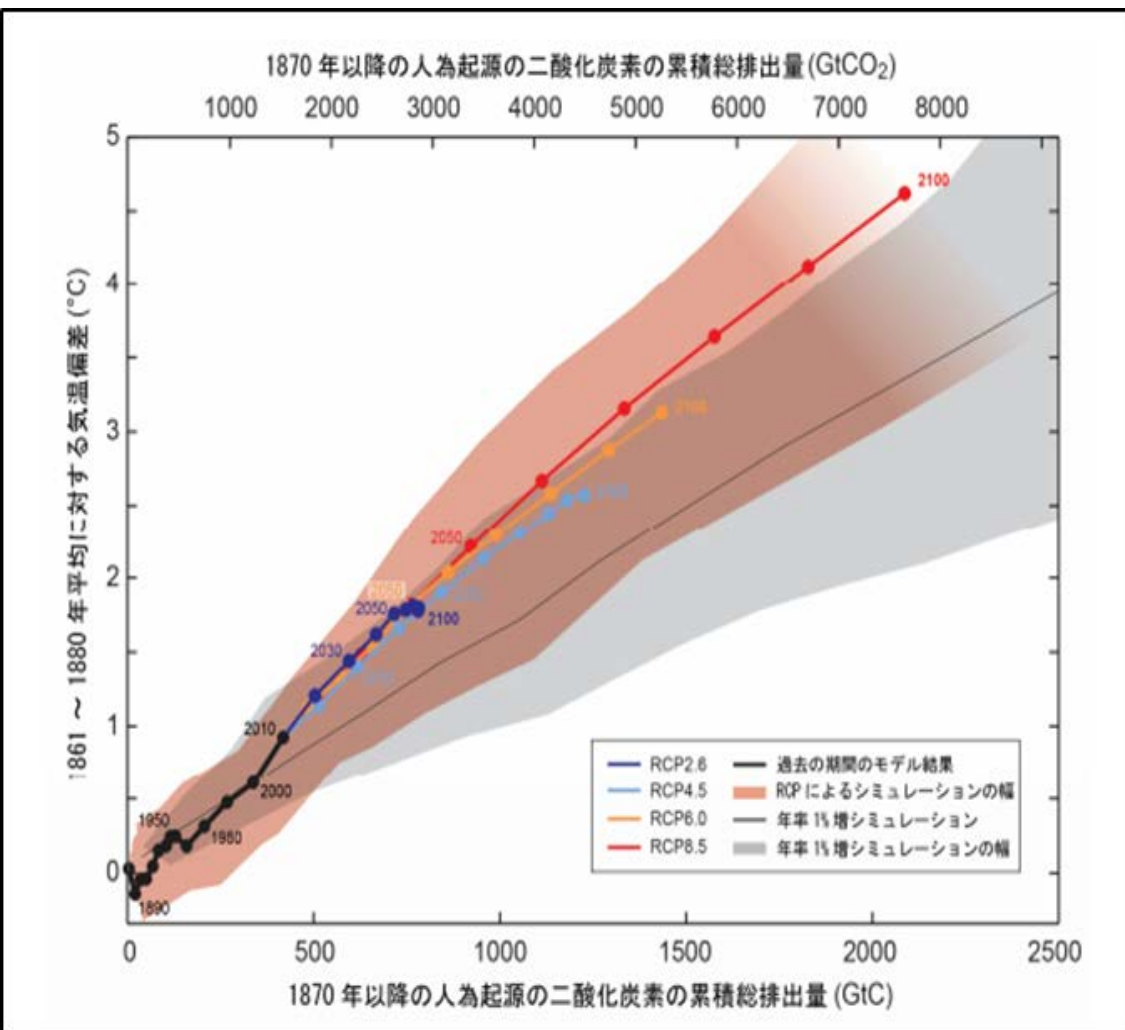
保険金:約2,500億円  
保険金:約5,000億円  
(出典:日本損害保険協会ホームページ)

# 熱中症による死亡数と救急搬送された患者数

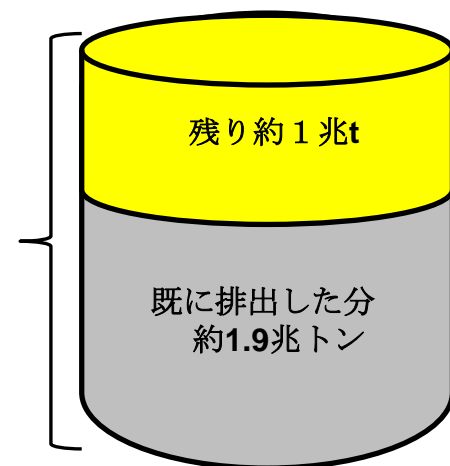




## 2. 時間的余裕がなくなった



2℃上昇  
をもたらすCO<sub>2</sub>累積  
排出量は、  
2.9兆t



残された時間は約30年足らず！！

### 3. 将来世代への責務

「自然(環境)は未来からの預かりもの」

- ・環境容量を超え“贈り物”にも手を付けている今
- ・国の借金は、約1000万円／人
- ・利便性と引き換えに、CO<sub>2</sub>、化学物質、放射性廃棄物などのツケ

豊富な資源と安心・安全が確保された豊かな環境こそが子どもたちの時代をより豊かで創造的なものにする無二の財産！！

## 4. 途上国に対する先進国としての責務

- 日本は、海外の安価な資源や労働力により、発展してきた経緯
- ×(人や自然に対して)適切な対価が支払われないケースもある → 自然破壊や人権問題
- 環境問題においても、常に途上国 vs 先進国の構造



「共通だが差異ある責任」

「環境正義」



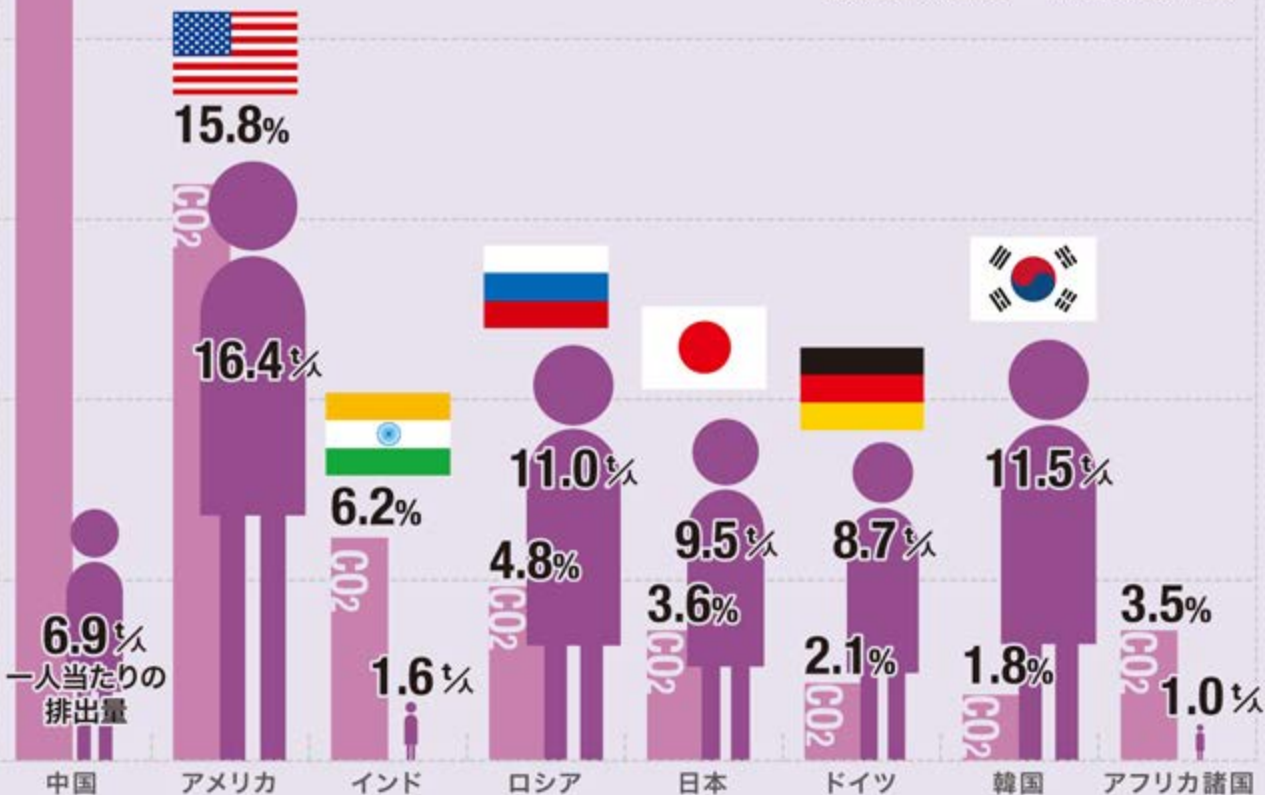
排出割合  
**28.3%**

CO<sub>2</sub>

# どの国がどのくらい 二酸化炭素を出しているの？ 一人当たりでは どのくらいになるの？

世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と  
各国一人当たりの排出量の比較(2014年)

出典) EDMC/エネルギー・経済統計要覧2017年版



## 5. 日本の取り組みの遅れが著しい

- 1980年後半から2000年までは、国際社会から高い評価
- ここ数年は、環境後進国になりつつあり、国際社会から低い評価

持続性より、短期的経済を優先する現政権下での環境政策は、世界から遅れ、日本のポテンシャルを存分に活かしきれない状況にある。

## 第3節「パリ協定」後の社会に向けて

- ◎「パリ協定」は、人類社会の危機を乗り越えるため、化石燃料に依存した現代文明を見直し、その転換を図る時期に差し掛かったことを、全世界に鮮明に告げた。
- ◎従来の狭い「環境」概念を拡大し、(⇔ SDGs) 貧困や格差の拡大など混沌を極める世界にあっても、政治勢力の形成を含め、社会・経済システム、生き方なども含めた新たな文明の構築に向けて、第一歩を踏み出すことが求められている。

グリーン連合として、

- ・めざすべき社会像とその役割を共有する
- ・その実現に向け、政策提言活動と地域活動をつなげる



- ・多くの市民に信頼され、待ち望まれる「グリーン・ウォッチ」

